

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
(Ref No : 20-037)

1 オーストラリアからパラオに寄贈された新巡視船 Remeliik II は、米国とオーストラリアが支援し、来年から実施されるレーダーと航空機による空中からの監視プログラムと連動し、排他的経済水域での密漁などの監視活動に当たる。空中監視プログラムによって海上での違法活動をライブ映像として直接とらえ、Remeliik II が取締りに向かえるようにすることがねらいだ。

2017 年に日本財団が寄贈した Kadam はギアボックス不良により係留されている。Remeliik 司令官の Emerson Nobuo 少佐は、パンデミックにより技師や部品がパラオに来ることができないため同船を日本に搬送して修理することを日本財団関係者と相談していると述べた。

[原文](#)

(1st December 2020, Island Times)

2 パラオ保健省は、COVID-19 ワクチンのアクセスについて、以前は世界保健機関（WHO）等が支援し、170 か国が参加する、途上国へのワクチン供給を図る「COVAX Facility」というイニシアチブに参加する意向だったが、これには参加せず、米国疾病予防センター（Centers for Disease Control and Prevention (CDC)）からワクチンを受け取ることを決定した。COVAX Facility はパラオを高所得国に分類し、ワクチン代の支払いが必要だった上、ワクチン供給を来年末までと設定していたが、CDC では無料でより早い供給に向け取組みを進めている。パラオは、公的医療提供者や救急隊員などへの配布を優先しつつ、今年の5月までに人口の80%へのワクチン接種を希望している。

[原文](#)

(1st December 2020, Island Times)

3 マーシャル諸島の保健相は、米国は自由連合盟約（コンパクト）を結ぶマーシャル諸島、パラオ及びミクロネシア連邦と早期のワクチンアクセスについて連携していると述べており、マーシャル諸島は1月にもワクチンを入手する可能性がある。同大臣は、最初のワクチンはマジュロとイバイでそれぞれ1,000回分になる可能性が高いと述べた。課題は冷凍輸送で、ファイザー製はマーシャル諸島では供給不可能な氷点下の温度要件があるため、モデルナ製に注目が集まっている。

[原文](#)

(30th November 2020, Radio NZ)

【論説】

4 中国は、太平洋島嶼国と副大臣級の第2回 COVID-19 特別会議を開催した。中国の外務副大臣とソロモン諸島の外務大臣が共同議長を務め、中国と外交関係を有する 10 か国が参加した。会議では、COVID-19 対応についての協力の大きな成果をレビューしたが、アフリカ諸国やパキスタンなどにワクチン供給を優先的に準備するとした発言と比較して、具体的コミットメントに欠けるものであった。また、「一つの中国の原則」や「核心的利益と主要課題についての相互支援」など、パンデミックと関係のないトピックがあった。

(※中国外務省 HP : [リンク](#) 参照)

[原文](#)

(1st December 2020, The Diplomat)

5 パラオを含む 14 か国による持続可能な海洋経済の構築に向けたハイレベル・パネル (※High-Level Panel for a Sustainable Ocean Economy) は、「持続可能な海洋経済のための変革：保護、生産及び繁栄に関するビジョン」 「Transformation for Sustainable Ocean Economy: A Vision for Protection, Production and Prosperity Initiative」を発表した。海洋から 6 倍の食料、40 倍の再生エネルギーを生み出し、何百万人もの人々を貧困から救うことができる新しい海洋行動アジェンダとされる。参加国はまた、2025 年までに国家管轄権内の海洋区域の 100%を持続可能な形で管理する「Give it 100%」キャンペーンを開始する。レメンゲサウ大統領は、今、新型コロナのパンデミックだからこそ、同パネルによる取組みの重要性は高いと述べた。

(※外務省 HP : [リンク](#) 参照)

[原文](#)

(4th December 2020, Island Times)

6 12月1日1200までの1週間で、太平洋地域における COVID-19 感染状況は、仏領ポリネシアで新規感染が過去最大となり、感染症例数は 14,372 件 (前週 13,286 件) ・死亡者 75 名 (68 名) となった。他の国では、パプアニューギニア (PNG) で 656 件 (612 件) 、フィジーで 42 件 (35 件) 、ニューカレドニアで 33 件 (32 件) 、インドネシアのパプア州で 10,014 件、西パプア州で 5,276 件 (合計 15,290 件、前週は合計 14,935 件) 、グアムで 6,722 件 (6,481 件) ・死亡者 112 名 (106 名) 、北マリアナ諸島で 106 件 (104 件) 、ウォリス・フツナ諸島で 3 件 (2 件) となった。ソロモン諸島 (17 件) 、バヌアツ (1 件) 、マーシャル諸島 (4 件) 、米国領サモア (3 件) では新たな感染は確認されていない。

サモアでは、最初の感染は本国帰還によるものとされている。ニュージーランド (NZ) とフィジーからの次回の帰国便について、トゥイラエパ首相は、入国は国民と奨学生のみが承認され、米国からの便は停止されると述べた。

PNG ではこれまでに議員 3 人が感染するなど、感染が増加し続けている。アジア開発銀行は、同国政府のパンデミック対応を財政支援するため、12 億 5 千万ドルのローンを承認した。

ソロモン諸島では、パンデミック対応が貿易に影響を及ぼしていることで食糧セキュリティへの懸念が高まっていることを受け、同国政府は野菜の種子と農具の配布プログラムをより多くの地区に拡大している。このプログラムは 6 月に始まり、オーストラリア政府が国連開発計画と協力して支援している。

NZ は、季節労働者プログラムの 2021 年の再開計画を発表した。労働者は 1 時間当たり 22 ドルの生活費が支払われる。NZ 政府は、来年の労働者を 2 千人追加することを発表している。

EU は、太平洋及び東ティモールに対し、健康管理支援のため 3570 万ドルを提供した。

(※各国別の最新の詳細は[リンク](#)参照)

[原文](#)

(2nd December 2020, Policy Forum)

【豪州研究機関による調査研究報告】

7 日本はここ数年、インド洋の島嶼国への外交的関与に多額の投資を行ってきたが、環境セキュリティの課題への関与を適切に拡大する検討の必要があるかもしれない。日本の取組は、今年あったモーリシャスの油流出事故により、評判を損なった可能性がある。インド洋の島嶼国は、様々な環境セキュリティ上の脅威に対し世界で最も脆弱で対応能力が低い可能性があり、地域の主要国や主要ユーザーの支援による地域協力パートナーシップの必要性が残っている。先進国は国際貿易から多くの利益を得ているが、航行の自由等を享受しながらも、海運に関する環境コストは、多くの場合沿岸地域の国々が負担している。環境セキュリティに関する地域協力パートナーシップは、大国がインド太平洋の島嶼国が直面する環境問題を認識し理解していることを示す重要なシグナルとなるだろう。

[原文](#)

(27th November 2020, The Strategist)